

地方都市における外国人支援の可視化と効果：
銚子市の地域おこし協力隊（多文化共生）を事例として

The Visualization and Impact of Support for Foreign Residents in Local Cities:

A Case Study of the Regional Revitalization Cooperation Team for Multicultural Coexistence in Choshi City

崔玉瑶（筑波大学大学院）

CUI, Yuyao (University of Tsukuba Graduate School)

キーワード：多文化共生、地域おこし協力隊、可視化、効果

1. 研究の背景と目的

本研究は、2025年に千葉県銚子市にて多文化共生を担当する地域おこし協力隊が実施した支援に対する参与観察と、その前後に行った関係者との対話に基づいて、外国人住民支援の実践の「目に見えにくさ」や「効果の届きにくさ」を検討するものである。

多文化共生は2006年以降、政策用語として本格的に用いられ、総務省の事例集（令和3年版）などで理念と実践が整理されてきた。近年は、外国人住民が集中する地域での実践（蕭ほか、2017）や、中間支援者に注目した研究（額賀、2019；林ほか、2025）などが進み、制度と現場をつなぐ媒介者の役割の可視化に挑戦している。ただし、支援の実践は制度的・人的要素が複雑に絡み、全体像の把握は容易でない。しかし、銚子市のように産業構造や外国人住民の属性に独自性が見られる地域においては、そうした複雑な構造の一部が相対的に単純化され、結果として支援の仕組みが浮かび上がりやすくなっている。

地域おこし協力隊（以下、協力隊）は、2009年に国が創設した制度で、都市部から過疎地域への若者の移住を促し、地域の活性化を図ることを目的として導入された。これまで、協力隊活動を通じた外国人への交流を共にする支援はあるものの（ベイセンバイ、2022）、協力隊による外国人支援や多文化共生の実践を体系的に分析した研究は限られている。

本研究では、こうした研究上の空白を補うべく、外国人と同様に地域に移動してくる協力隊が、地域社会との接触を通じていかに多文化共生支援を展開し得るかに注目する。協力隊と多文化共生が交わるプロセスに焦点を当て、現場での実践と実践者の語りを手がかりに、地方都市における多文化共生の可視化と効果を検討する。

2. 方法

内容は銚子市で参加した参与観察と、その前後に行った関係者との対話を基にしている。現地における実践者との対話を通じて、現場の実情や課題についての理解を深めた。本調査では、構造化されたインタビュー手法ではなく、実践の中で交わされる日常的な会話や議論、あるいは活動終了後に行われた会議でのやり取りといった自然な対話に重点を置いた。調査において、単なる観察者にとどまらず、可能な範囲で活動に協力しながら関与する姿勢を重視した。

本報告は、個人情報の取り扱いに十分配慮し、銚子市役所および地域おこし協力隊に説明のうえ、許可を得たものである。

3. 支援の実践から

(1) 技能実習生対象：漁業に従事する技能実習生が多く存在しているが、彼らの多くは船上勤務で市内滞在時間が限られ、生活実態が地域から見えにくい。支援の必要性は推測できるものの、企業による対応が中心で、協力隊等が関わる機会は少ないのが現状であり、存在する課題は地域社会から見えにくいままである。

(2) 留学生対象：留学生が多く在籍しているが、彼らの多くは卒業後の帰国が前提のため、日本語習得への意欲が低いケースも見られる。これには地域構造等が相互に影響しており、留学生の志向性に作用し、特定の「留学生像」が形成されていると考えられる。

(3) 子ども向けの日本語教室：子ども向け日本語教室が協力隊によって初めて実施された。参加者は1名だったが、協力隊3名と日本語教師1名が丁寧に対応し、母国語での補助や自然な会話を通じて、参加者の変化を実感していた。しかし、実施に対して地域からの理解や正当性の確保が課題とされている。

(4) 夜間日本語教室：夜間日本語教室が週1回開催されており、授業はボランティアが学習者のレベルや関心に応じて柔軟に対応し、日常生活の困りごとにも応じている。しかし学習者の多様性故に、支援が個々のボランティアの能力に依存した、属人的であるという課題が浮き彫りとなっている。

(5) ALT との交流イベント：協力隊が企画する ALT との交流イベントが夏休みに開催されており、今年で3回目を迎えた。隊員によれば、子ども向けの日本語教室のような「見えにくい支援」は市民に伝わりにくく、このイベントのような「見える支援」で多文化共生の活動を地域に伝える必要がある。

4. 考察

銚子市では、協力隊も指摘するように、産業構造や外国人住民の特性に地域特有の傾向があり、とくに漁業などに従事する技能実習生は市民の目に触れにくい存在となっている。これは支援のニーズの把握や参加促進を難しくするだけでなく、異文化に対する理解や印象が空白となり、ステレオタイプの再生産や無関心を招く可能性がある。

本研究では、協力隊等による多文化共生支援の実践を追いながら、その「見えにくさ」がいかに構造的な要因によって生まれているのかを明らかにした。例えば、支援の内容が一部の当事者に集中しやすい傾向、人的資源の個人へ依存、制度的な後続の不在などは、活動の継続性や波及性を妨げる要因だった。

しかしながら、銚子市のように産業や生活動線が特異な地域では、支援構造が単純化される傾向もあり、それにより逆説的に、支援の流れや関係性が他地域よりも「浮かび上がって」見える側面も存在する。実際に、特定の実践者の活動に注目することで、支援の「効果」がどこに・どのように現れるかを把握するための素材が得られた。協力隊を含め外の視線によって捉えられる地域的特性が、支援の構造そのものを可視化する契機となり得るという点は、注目に値する。

こうした考察は、多文化共生支援の意義や影響をより広く社会に伝えていくために、どのような枠組みで支援を可視化し、評価するべきかという問いを提起するものである。支援の努力を個人に委ねるのではなく、それを地域内外で共有し、制度として定着させる方法を探ることが、次なる段階の多文化共生に不可欠である。

参考文献

ペイセンバイ・ゼレほか (2022)「地域おこし協力隊による地方自治体の国際化支援の試み」『地域活性

研究』第 17 巻 1 号、pp.255-262

林ひかりほか（2025）「多文化共生社会に向けた中間支援の実態と役割—長崎県内の市町を事例として—」『都市計画報告集』第 23 巻 4 号、pp.510-515

蕭閔偉ほか（2017）「外国人集住都市における多文化共生のまちづくりの現状と課題に関する一考察—愛知県豊橋市の南米系外国人市民向けの行政と市民団体による多文化共生事業を中心に—」『都市計画論文集』第 52 巻 1 号、pp.55-62

額賀美紗子（2019）「外国人家族の《見えない》子育てニーズと資源仲介組織の役割—外国人散在地域におけるフィールド調査からの政策提言—」『異文化間教育』第 49 号、pp.44-60

総務省（2021）『多文化共生事例集（令和 3 年度版）』

https://www.soumu.go.jp/main_content/000765992.pdf（最終閲覧：2025/09/11）